

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 本部長 (氏名) 岡田 和則

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	124	14.2	△6	—	△15	—	△32	—
27年3月期第1四半期	109	△8.5	△26	—	△43	—	△45	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △21百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.58	—
27年3月期第1四半期	△4.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,153	996	12.3	31.01
27年3月期	3,249	1,064	13.0	29.97

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 388百万円 27年3月期 421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,261	234.2	297	—	251	—	215	—	17.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社組成ファンド・SPCの組成時期、及び自社保有の投資不動産の販売時期等により、収益実現には一定の期間を勘案する必要があります。その収益実現の時期が、期間損益に少なからず影響を及ぼすため、第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年3月期より開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計処理の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	12,541,244 株	27年3月期	12,541,244 株
28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期1Q	12,541,244 株	27年3月期1Q	9,453,621 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府による経済政策及び日銀の追加金融緩和策により、大企業を中心に企業業績が回復し、雇用情勢の改善も維持されており、また、円安、原油安の効果により、緩やかながら景気は回復軌道に乗っているように見られます。

当社グループの事業領域の柱の一つである金融・不動産市場では、今後も低金利環境が続くことが予想される中、企業業績改善による景気回復基調を受けて、アジア及び欧米等、海外からの投資資金が流入してきていることもあり、国内株式市場においては、日経平均株価が4月には15年ぶりに20,000円の大台を回復しました。また、国内不動産市場も良好な資金調達環境を背景に、大都市圏を中心に活発な取引が行われております。但し、5月以降はギリシャ問題や中国株価の急反落等もあって、株価や為替、長期金利も方向感に乏しい展開が続いております。今後も低金利政策が長期化するとの予想により旺盛な資本移動が続くと見られることから、資産バブルの発生と崩壊のリスクを抱える懸念があり、米国においてFRBが11年ぶりとなる利上げを実施した場合、世界各国にくすぶる調整リスクが顕在化する恐れがあり、常に世界情勢を注視していく必要があります。

このような市場環境の下、当社グループは、従来からの不動産を中心とした投資案件の仲介、アドバイザーサービス事業といった取組は維持しつつも、外部環境の激しい変動によるマイナス面での影響を緩和させ、ビジネスリスクの分散を図るため、投資事業、投資マネージメント事業のリストラクチャリングを進め、事業会社及び事業並びにコンテンツ・工学技術等への投資、当該投資先等との業務提携による販売に係るビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイス事業等の取組を行って参りましたが、当第1四半期連結累計期間においては、実績として積み上がるまでには至りませんでした。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は124百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）、経常損失は15百万円（前年同四半期は43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同四半期は45百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は123百万円（前年同四半期比14.8%増）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同四半期は28百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は0百万円（前年同四半期比31.3%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比25.9%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は0百万円（前年同四半期比42.0%減）、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同四半期比33.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、95百万円減少し、3,153百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が39百万円、流動資産のその他が31百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、27百万円減少し、2,156百万円となりました。その主な要因は、長期借入金30百万円、短期借入金7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、67百万円減少し、996百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が32百万円、非支配株主持分が35百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等を勘案した結果、平成27年5月15日に発表致しました平成28年3月期の連結通気業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社であった北斗第15号投資事業有限責任組合は、平成27年6月12日に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136百万円、経常損失225百万円、親会社株主に帰属する当期純損失265百万円を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失6百万円、経常損失15百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

引き続き不動産の流動化事業、投資案件の仲介、アドバイザーサービス事業といった取組に加え、事業会社及び事業並びにコンテンツ・工学技術等を対象とした投資や、更にそこから発展するであろう事業への投資を進めていくことによる新たな収益の獲得を目指し、また、資本参加や業務提携による事業会社とのビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイス事業等を通じて、国内のみならず海外における事業展開による収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、安定した収益の確保には未だ至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,857	75,401
売掛金	13,905	14,726
商品	3,143	4,172
貯蔵品	2,213	1,913
その他	217,597	186,257
流動資産合計	330,717	282,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,803	126,618
その他(純額)	167,812	171,426
有形固定資産合計	296,616	298,045
無形固定資産		
その他	294	268
無形固定資産合計	294	268
投資その他の資産		
投資有価証券	723,062	683,362
投資不動産(純額)	1,878,585	1,870,560
その他	19,775	18,832
投資その他の資産合計	2,621,423	2,572,755
固定資産合計	2,918,334	2,871,069
資産合計	3,249,051	3,153,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,810	2,954
短期借入金	749,916	742,236
1年内返済予定の長期借入金	122,584	122,584
未払法人税等	5,023	9,872
その他	62,477	64,516
流動負債合計	941,811	942,163
固定負債		
長期借入金	1,230,051	1,199,405
その他	13,038	15,392
固定負債合計	1,243,089	1,214,797
負債合計	2,184,900	2,156,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,992	1,231,992
資本剰余金	1,096,979	1,096,979
利益剰余金	△1,907,704	△1,940,096
株主資本合計	421,267	388,875
新株予約権	569	569
非支配株主持分	642,314	607,135
純資産合計	1,064,151	996,580
負債純資産合計	3,249,051	3,153,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	109,017	124,463
売上原価	24,080	24,881
売上総利益	84,936	99,582
販売費及び一般管理費	111,541	105,812
営業損失(△)	△26,604	△6,230
営業外収益		
受取利息	1,252	1,066
貸倒引当金戻入額	1,865	277
その他	609	421
営業外収益合計	3,727	1,764
営業外費用		
支払利息	11,726	11,061
支払手数料	247	250
新株予約権発行費	5,598	-
その他	2,623	196
営業外費用合計	20,196	11,507
経常損失(△)	△43,072	△15,973
特別利益		
関係会社清算益	-	328
特別利益合計	-	328
特別損失		
出資金評価損	930	-
原状復旧工事費用	640	-
特別損失合計	1,570	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△44,643	△15,644
匿名組合損益分配額	△604	△101
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,039	△15,543
法人税等	776	6,311
四半期純損失(△)	△44,815	△21,855
非支配株主に帰属する四半期純利益	814	10,450
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△45,630	△32,305

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△44,815	△21,855
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△44,815	△21,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,630	△32,305
非支配株主に係る四半期包括利益	814	10,450

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度において、営業利益6,718千円、親会社株主に帰属する当期純利益57,045千円を計上し黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しておりました。前連結会計年度においては、営業損失136,254千円、経常損失225,214千円、親会社株主に帰属する当期純損失265,525千円を計上しております。当第1四半期連結累計期間においても、営業損失6,230千円、経常損失15,973千円、親会社株主に帰属する四半期純損失32,305千円を計上しております。

このため、継続的な収益計上するには至っておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

引き続き不動産の流動化事業、投資案件の仲介、アドバイザーサービス事業といった取組に加え、事業会社及び事業並びにコンテンツ・工学技術等を対象とした投資や、更にそこから発展するであろう事業への投資を進めていくことによる新たな収益の獲得を目指し、また、資本参加や業務提携による事業会社とのビジネスマッチング及び流動化スキームを使ったフィナンシャルアドバイス事業等を通じて、国内のみならず海外における事業展開による収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

当社グループは、以上の対応策を実行して参りますが、安定した収益の確保には未だ至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間において、平成26年6月9日に発行した第4回新株予約権の全てが行使されたことに伴い、資本金が79,701千円、資本準備金が79,701千円増加しております。また、平成26年6月9日に発行した第1回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が25,000千円、資本準備金が25,000千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,130,065千円、資本準備金が995,052千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,738	480	798	109,017	—	109,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	150	210	△210	—
計	107,738	540	948	109,227	△210	109,017
セグメント利益又は損失(△)	△28,110	486	533	△27,090	486	△26,604

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額486千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	123,670	330	462	124,463	—	124,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	60	150	210	△210	—
計	123,670	390	612	124,673	△210	124,463
セグメント利益又は損失(△)	△7,432	360	355	△6,716	486	△6,230

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額486千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。